

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとみなして、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状況の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,882
①有形固定資産	8,243	2 退職手当引当金	144
②無形固定資産	0	3 未払金等	27
③売却可能資産	88		
2 投資等	369	負債合計	4,053
3 資金	629	純資産合計	5,284
4 他流動資産	7		
5 繰延勘定	0		
資産合計	9,336	負債・純資産合計	9,336

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類4表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	482	
	(1)人件費	634	
	(2)その他	△152	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,143	
	(1)物件費	700	
	(2)減価償却費	398	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,153	
	(1)社会保障給付	1,830	
	(2)補助金等	323	
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	78	
	(1)支払利息	44	
	(2)その他	35	
	経常行政コスト合計	3,856	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	29	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	758	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	174	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	219	
	5 その他特定行政サービス収入	9	
	経常収益合計	1,188	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,667	

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類4表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	4,968
純経常行政コスト	△2,667
一般財源等	2,008
補助金等受入	1,278
臨時損益	3
その他	△307
期末純資産残高	5,284

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	578
2 公共資産整備収支額	△75
3 投資・財務的収支額	△485
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額・負担割合差額	18
期首資金残高	617
期末資金残高	629

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,899	固定負債	3,141
有形固定資産	5,471	地方債等	2,560
事業用資産	2,930	長期未払金	-
土地	502	退職手当引当金	581
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	8,475	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,327	流動負債	602
工作物	588	1年内償還予定地方債等	307
工作物減価償却累計額	△ 316	未払金	-
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38
航空機	-	預り金	256
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,743
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,281
インフラ資産	2,404	余剰分(不足分)	△ 3,167
土地	18	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	5,227		
工作物減価償却累計額	△ 3,149		
その他	381		
その他減価償却累計額	△ 73		
建設仮勘定	-		
物品	576		
物品減価償却累計額	△ 439		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	428		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
長期延滞債権	26		
長期貸付金	-		
基金	312		
減債基金	-		
その他	312		
その他	69		
徴収不能引当金	△ 3		
流動資産	958		
現金預金	567		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	382		
財政調整基金	321		
減債基金	61		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	6,856	純資産合計	3,113
		負債及び純資産合計	6,856

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	3,933
業務費用	1,586
人件費	506
職員給与費	521
賞与等引当金繰入額	32
退職手当引当金繰入額	△ 87
その他	41
物件費等	1,027
物件費	735
維持補修費	28
減価償却費	262
その他	2
その他の業務費用	53
支払利息	25
徴収不能引当金繰入額	2
その他	26
移転費用	2,347
補助金等	1,279
社会保障給付	1,067
その他	1
経常収益	315
使用料及び手数料	23
その他	292
純経常行政コスト	3,618
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	3,616

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,754
業務費用支出	1,407
人件費支出	591
物件費等支出	770
支払利息支出	25
その他の支出	21
移転費用支出	2,347
補助金等支出	1,279
社会保障給付支出	1,067
その他の支出	1
業務収入	4,149
税収等収入	2,849
国県等補助金収入	983
使用料及び手数料収入	23
その他の収入	295
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	39
業務活動収支	434
【投資活動収支】	
投資活動支出	692
公共施設等整備費支出	445
基金積立金支出	241
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6
その他の支出	-
投資活動収入	375
国県等補助金収入	192
基金取崩収入	174
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317
【財務活動収支】	
財務活動支出	299
地方債等償還支出	299
その他の支出	-
財務活動収入	272
地方債等発行収入	272
その他の収入	-
財務活動収支	△ 26
本年度資金収支額	91
前年度末資金残高	220
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	311
前年度末歳計外現金残高	309
本年度歳計外現金増減額	△ 53
本年度末歳計外現金残高	256
本年度末現金預金残高	567

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,648	6,019	△ 3,371	-
純行政コスト(△)	△ 3,616		△ 3,616	-
財源	4,067		4,067	-
税収等	2,853		2,853	-
国県等補助金	1,214		1,214	-
本年度差額	451		451	-
固定資産等の変動(内部変動)		247	△ 247	
有形固定資産等の増加		446	△ 446	
有形固定資産等の減少		△ 262	262	
貸付金・基金等の増加		264	△ 264	
貸付金・基金等の減少		△ 200	200	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	14	14		-
本年度純資産変動額	465	261	204	-
本年度末純資産残高	3,113	6,281	△ 3,167	-